

株 主 各 位

JSR株式会社

東京都中央区築地五丁目6番10号
取締役社長 吉 田 淑 則

第62回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第62回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日おさしつかえのためご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ではございますが、後記の株主総会参考書類をご参照くださいまして、次頁のご案内に従って、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成19年6月15日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区銀座六丁目14番10号
コートヤード・バイ・マリオット東京銀座ホテル
（旧 銀座東武ホテル）2階「桜の間」
3. 株主総会の目的である事項
報告事項 (1) 第62期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第62期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-----------------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第4号議案 | 取締役賞与支給の件 |
| 第5号議案 | 当社取締役に対する株式報酬型ストックオプションによる報酬額設定の件 |

4. 議決権の行使に関する事項

(1) 当日ご出席による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(2) 書面（郵送）による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成19年6月14日（木曜日）午後5時まで、折返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

(3) 電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使

50頁～51頁に記載の「インターネットによる議決権行使について」をご参照のうえ、平成19年6月14日（木曜日）午後5時まで、インターネットウェブサイト（<http://www.web54.net>）より議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

電磁的方法（インターネット等）により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。

電磁的方法（インターネット等）と議決権行使書の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使とさせていただきます。

(4) 代理人による議決権の行使

代理人による議決権の行使につきましては、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、代理権を証明する書面をご提出の上、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

5. 機関投資家の皆様へ

(1) 議決権の不統一行使を行う株主様は、株主総会の3日前までに、書面または電磁的方法をもってその旨およびその理由をご通知くださいますようお願い申し上げます。

(2) 当社株主総会における議決権行使の方法として株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以上

~~~~~  
(お知らせ)

修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.jsr.co.jp>）にて修正後の内容を開示いたします。

(添付書類)

## 事業報告

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

##### 経営環境および業績

当期における日本経済は、原油価格の高騰や個人消費の伸びの鈍化など懸念材料が見られたものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善等により、戦後最長の「いざなぎ景気」を超える景気回復局面が続き、緩やかながらも拡大基調で推移しました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車、自動車タイヤの生産は前年を上回り堅調に推移し、塗工紙の生産は前年並みとなりました。半導体の生産は、パソコンや携帯電話ならびにデジタル家電需要が拡大したことにより、当初の予想を上回る水準で推移しました。フラットパネル・ディスプレイの生産は、年度前半に液晶パネルの在庫調整の動きが急速に広がるとともに、年度後半の年末商戦向け生産も早期に終了し、当初の予想を下回る伸びに留まりました。

原料面では世界的な原油需要の増加や中東情勢不安等により、原油価格やナフサ価格が上昇し、石油化学系事業における主要原材料は軒並み高騰を続け収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、石油化学系事業では、収益の安定化を目指し拡販と採算是正のための価格改定に努めました。一方、情報電子材料を中心とした多角化事業では、事業の一層の拡大に向けて独自の技術をベースに最先端の材料を継続投入し、グローバルマーケットでの展開に注力いたしました。

また、コストダウンプロジェクトCRG- (Cost Revolution for Growth-) を推進し、引き続き全グループ企業において原料から物流まで一体となったコスト削減に努め、収益の改善に取り組みました。

以上の結果、当期の連結の売上高は3,658億31百万円(前期比8.2%増)、営業利益は552億42百万円(同3.5%増)、経常利益は547億19百万円(同3.3%増)、当期純利益は336億54百万円(同10.1%増)となりました。

#### 部門別の概況

##### (エラストマー事業部門)

合成ゴムの国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴム等の汎用合成ゴムは、自動車タイヤ生産が堅調に推移し、原材料価格の上昇に対応した価格改定も加わり、売上高は前期を大幅に上回りました。エチレン・プロピレンゴム、ニトリルゴム等の機能性特殊ゴムでは、自動車生産の増加を受けて需要は堅調に推移するとともに、価格改定に努めました結果、売上高は前期を上回りました。

合成ゴムの輸出につきましては、汎用合成ゴムは高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴム（S-SBR）の拡販に努めたこと、および他の汎用合成ゴムの需要増等により、販売数量、売上高とも前期を大幅に上回りました。機能性特殊ゴムは東南アジア向け需要が堅調であったニトリルゴムを中心に売上高は前期を上回りました。

ブタジエン系およびスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマー等のTPEにつきましては、国内では、需要が回復するなかで拡販に努めるとともに価格改定も加わり、販売数量、売上高とも前期を上回りました。輸出につきましては、ブタジエン系熱可塑性エラストマーは需要回復により堅調に推移しました。しかし、その他TPEの不採算分野からの撤退の影響を受け販売数量は前期を下回りましたが、価格改定に努めました結果、売上高は前期を上回りました。

生産面では、エチレン・プロピレンゴムの生産を鹿島工場に集約し、生産能力を平成18年6月に年産3万6千トンへ引き上げるとともに、韓国の製造・販売合弁会社である錦湖（クムホ）ポリケム株式会社への出資比率を50%に引き上げ、平成19年8月までに同社の生産能力を年産7万8千トンまで拡大いたします。JSRグループとしてゴム用途におけるアジア有数のサプライヤーとしての地位を確立してまいります。

収益面では、原材料価格の上昇により収益が大きく圧迫されたため、採算是正のための価格改定に取り組みました。同時にCRG-プロジェクトを推進しコスト削減に努めました。

以上の結果、エラストマー事業部門の連結の売上高は前期比11.8%増の1,162億49百万円、営業利益は前期比5.3%増の123億68百万円となりました。

#### （エマルジョン事業部門）

主力製品の紙加工用ラテックスは、塗工紙の生産は前年並みでしたが、競争激化により販売数量は減少しました。原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました結果、売上高は前期並みとなりました。アクリルエマルジョンにつきましては、外壁塗料分野での販売が減少したことにより、販売数量、売上高とも前期を大幅に下回りました。

収益面では、原材料価格の上昇により収益が大きく圧迫されたため、採算是正のための価格改定に取り組みました。同時にCRG-プロジェクトを推進しコスト削減に努めました。

以上の結果、エマルジョン事業部門の連結の売上高は前期比2.3%減の243億62百万円、営業利益は前期比30.5%減の17億76百万円となりました。

#### （合成樹脂事業部門）

国内につきましては、車輻向けの超耐熱ABS樹脂や耐候性AES樹脂等の特殊ABS樹脂の販売が伸びましたが、家電用途向けの不振や不採算分野からの撤退等により、販売数量は前期を下回りました。特殊・高付加価値分野への拡販や価格改定に努めました結果、売上高は前期を上回りました。

海外につきましては、特殊・高付加価値分野の拡販や価格改定に努めましたが、ASEAN地域での2輪車向けの需要不振や不採算分野からの撤退等により、販売数量、売上高とも前期を下回りました。

現在、体質強化に向けた事業構造の改革を目指し、販売面では特殊・高付加価値分野へのシフトを加速させるとともに、生産面では現有プラントの再編・統合に着手し大幅な合理化を進めました。

収益面では、原材料価格の上昇により収益が大きく圧迫されたため、採算是正のための価格改定に取り組みました。同時にCRG-プロジェクトを推進しコスト削減に努めました。

以上の結果、合成樹脂事業部門の連結の売上高は前期比2.8%減の646億14百万円、営業利益は前期比8.0%減の38億65百万円となりました。

#### （多角化事業部門）

半導体製造用材料では、主力製品であるフォトレジストが、半導体生産増加による需要の拡大により、エキシマレジストを中心に国内およびアジア向け輸出とも好調に推移しました。エキシマレジストでは、特に新規材料であるArFレジストの販売が最先端分野での採用拡大により大幅に伸長しました。欧米の現地子会社も欧米の半導体需要が好調に推移し売上高は前期を大幅に上回りました。また、半導体製造用新規材料では、CMP（Chemical Mechanical Planarization：化学的機械的平坦化）材料、多層材料、実装材料が需要増大と拡販により売上高を大幅に伸ばしたことも加わり、半導体製造用材料全体の売上高は前期を大幅に上回りました。

フラットパネル・ディスプレイ用材料では、液晶ディスプレイ（LCD）用材料は、世界的な液晶テレビ市場の拡大に伴い販売数量は増加しましたが、年度を通し液晶パネルの在庫調整の影響を受けたため当初計画には達しませんでした。また、液晶パネル価格の下落に伴う値下げ圧力が強まり、売上高は前期並となりました。プラズマ・ディスプレイ（PDP）用材料は、輸出は主要ユーザーの生産調整が続き低調に推移しましたが、国内において、年度前半に大型テレビの生産が好調に推移したこともあり、売上高は前期を上回りました。韓国のLCD用材料工場に続き台湾におきましてもLCD用材料の工場を完成させ、平成18年7月より商業生産を開始しました。さらに生産品種を増やし供給能力を拡大するための第二期工事に着手しました。平成19年秋の本格生産を目指し取り組んでまいります。

光機能材料では、国内外の光ファイバーケーブル需要の拡大を背景に、主力製品である光ファイバー用コーティング材料が好調に推移したことに加え、反射防止膜材料の需要回復もあり売上高は前期を大幅に上回りました。耐熱透明樹脂アートン<sup>R</sup>は、主要需要業界である光学フィルム分野での拡販に努めることで売上高は前期を大幅に上回るものの、当初計画までには達しませんでした。

なお、次世代半導体製造用材料の製造を目的に、欠陥ゼロを目指し高レベルにクリーンルーム化した新しいコンセプトの45nmノード対応ArFおよび多層材料生産設備「MEライン」を四日市工場内に建設いたしました。次世代リソグラフィ材料に対する精密製造ラインとしてインフラ強化を進め、最先端材料分野について、より一層の競争力強化を図ってまいります。

収益面では、主要需要業界製品の価格下落による値下げ圧力が強まりましたが、差別化製品の拡販やCRG-プロジェクトの着実な実行によるコストダウンを進め競争力の強化に努めました。

以上の結果、多角化事業部門の連結の売上高は前期比12.5%増の1,606億5百万円、営業利益は前期比6.6%増の407億31百万円となりました。

## (2) 設備投資の状況

当期の設備投資の主なものは、LCD大型基板評価装置、45nmノード対応ArFおよび多層材料生産設備、四日市研修センターで、その他を含めた当期の設備投資額は220億円でありました。

## (3) 資金調達の状況

当期は、増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

なお、当期末現在の当社グループの借入金総額は182億円で、前期末に比べ126億円減少しております。

## (4) 対処すべき課題

当社グループは、2010年（平成22年）における当社のありたい姿を定め、その大きなジャンプに向けてのステップのステージと位置づけた2004年度（平成16年度）を初年度とする3カ年の中期計画「JS Revolution」に取り組んできました。

最終年度にあたる2006年度（平成18年度）は、次期中期計画に繋げるための重要な一年と認識し、課題への対応に注力いたしました結果、当初設定した売上高、営業利益などの目標値をほぼ達成いたしました。引き続き新たに2007年度（平成19年度）を初年度とする新中期計画「JUMP2010」をスタートさせることといたしました。

新中期計画のビジョンは「技術と人材を核に『飛躍』する企業」であり、「変革と進化を加速させ、2010年（平成22年）には次期成長事業群の創出と多角化・石化系事業の収益拡大による『飛躍』を遂げ、先進化学企業として成長を続けている姿の実現」を今後の指針としております。

エラストマー事業、エマルジョン事業、合成樹脂事業の石油化学系事業におきましては、付加価値の高い製品の拡販および革新的な技術による生産性向上とコストダウンにより、収益の維持・拡大を図ってまいります。

情報電子材料を中心とする多角化事業におきましては、既存材料のさらなる拡販および周辺分野における新規材料の創出により事業規模を拡大させるとともに、コストダウン等により収益性の維持・向上を図ってまいります。韓国に続き、台湾におきましてもLCD用材料工場の第二期工事に着手しており、今年秋の本格生産を確実なものとするべく取り組んでまいります。

次期成長事業は、精密加工の事業基盤を早期に確立するとともに、環境・エネルギー、メディアケア分野で複数事業の立ち上げを図ってまいります。

また、競争力の継続的強化のため、新たなコストダウン・プロジェクト「E-100」(Efficiency100%)を推進し、全グループ企業において収益の底上げ、体質強化に努めてまいります。

さらに、目標の達成に向け、成長を牽引し事業を支える人材の育成強化のための教育投資および組織能力の向上など経営基盤の強化に向けた取り組みを重点的に実施してまいります。

当社は、会社法の定めに基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を2006年5月の取締役会にて決議し、内部統制の強化充実に取り組んでおります。

内部統制の実効性を確保するために、JSR各部門およびグループ企業各社の業務遂行、コンプライアンスの状況等について、監査室が計画的に内部監査を行っており、この監査結果に基づき、全社的に遵法状況の確認および一層の改善のための仕組みを整備しております。

また、財務報告の適正性の確保を目的とする内部統制体制については、プロジェクトを組み全社の活動として取り組んでおります。

今後も当社グループはグループ経営の強化を図るとともに、企業の社会的責任(CSR)を果たすべく、レスポンシブル・ケアと企業倫理活動を着実に推進し、2010年(平成22年)のありたい姿の実現を目指して総力を挙げて取り組む所存でございます。

#### (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分             | 第59期<br>(平成15年度) | 第60期<br>(平成16年度) | 第61期<br>(平成17年度) | 第62期<br>(平成18年度) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 275,071          | 305,368          | 338,159          | 365,831          |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 19,353           | 27,563           | 30,554           | 33,654           |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 75.12            | 107.54           | 119.63           | 133.10           |
| 総 資 産 (百万円)     | 308,581          | 325,031          | 381,096          | 408,949          |

- (注) 1. 第59期は、多角化事業を中心に売上を伸ばし、売上高、当期純利益ともに増加しました。
2. 第60期は、各事業が売上を伸ばし、売上高、当期純利益ともに増加しました。
3. 第61期は、各事業が売上を伸ばし、売上高、当期純利益ともに増加しました。
4. 第62期は、前記「(1)事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

## (6) 重要な子会社および関連会社の状況（平成19年3月31日現在）

## 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                  | 資本金         | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                    |
|----------------------------------------|-------------|------------------|----------------------------------|
| (株) エラストミックス                           | 415百万円      | 98.5%            | 原料ゴムの精練加工・販売                     |
| 九州ゴム加工(株)                              | 90百万円       | 85(15)           | 原料ゴムの精練加工・販売                     |
| JSR AMERICA, INC.                      | 1,200千US\$  | 100              | 合成ゴム、合成樹脂の仕入・販売                  |
| ELASTOMIX<br>(THAILAND) CO., LTD.      | 75,000千パーツ  | 25(50)           | 原料ゴムの精練加工・販売                     |
| (株) イーテック                              | 168百万円      | 100              | 原料ラテックスの精製加工・販売                  |
| テクノポリマー(株)                             | 3,000百万円    | 60               | 合成樹脂の製造・加工・販売                    |
| 日本カラリング(株)                             | 280百万円      | 75(25)           | 合成樹脂の着色加工・着色製品の販売                |
| (株) エクセル東海                             | 50百万円       | 100              | 合成樹脂押出成型品の製造・販売                  |
| TECHNO POLYMER<br>HONG KONG CO., LTD.  | 2,500千HK\$  | (100)            | 合成樹脂の仕入・販売                       |
| Techno Polymer<br>(Thailand) Co., Ltd. | 8,010千パーツ   | (82.8)           | 合成樹脂の仕入・販売                       |
| Techno Polymer<br>(Shanghai) Co., Ltd. | 200千US\$    | (100)            | 合成樹脂の仕入・販売                       |
| TECHNO POLYMER<br>AMERICA, INC.        | 300千US\$    | (100)            | 合成樹脂の仕入・販売                       |
| 上海虹彩塑料有限公司                             | 700百万円      | (60)             | 合成樹脂の着色加工・着色製品の販売                |
| JSR マイクロ九州(株)                          | 300百万円      | 100              | 半導体製造用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売 |
| (株) JSR マイクロテック                        | 50百万円       | 100              | 電子機器部品の検査治具・装置の製造・販売             |
| (株) ディーメック                             | 65百万円       | 100              | 光造形システムおよび光硬化樹脂の販売               |
| JSR オプテック筑波(株)                         | 50百万円       | 100              | 光ファイバー用コーティング材料等の製造・加工・販売        |
| JSR Micro N.V.                         | 11,155千EUR  | 100              | 半導体製造用材料の製造・販売                   |
| JSR Micro, Inc.                        | 21,700千US\$ | 78.1(21.9)       | 半導体製造用材料の製造・販売                   |



| 会 社 名                       | 資本金        | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                        |
|-----------------------------|------------|------------------|--------------------------------------|
| JSR Micro Korea<br>Co.,Ltd. | 2,000百万WON | 100              | フラットパネル・ディスプレイ用材<br>料、半導体製造用材料の製造・販売 |
| J S R 物 流 (株)               | 170百万円     | 100              | 貨物運送取扱事業、倉庫業、出<br>荷管理事業              |
| JSRエンジニアリング(株)              | 180百万円     | 100              | 化学工業装置・各種機器装置のエン<br>지니어リング・コンサルティング  |
| 日 合 工 業 (株)                 | 50百万円      | 50               | 生産物充填梱包作業請負、土木<br>建設工事の請負            |
| J S R ト レ ー デ ィ ン グ (株)     | 480百万円     | 100              | 化学品等の仕入・販売                           |
| J S R サ ー ビ ス (株)           | 10百万円      | 100              | 損害保険代理業、厚生施設の運<br>営管理・会計事務等の業務受託     |
| J N T シ ス テ ム (株)           | 200百万円     | 62               | コンピュータ・通信のソフトウ<br>ェアの開発・販売・保守        |

- (注) 1. 当社の出資比率欄の( )内は、子会社が所有する出資比率を外数で示しております。
2. TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.およびTechno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA, INC.につきましては、テクノポリマー(株) (当社の出資比率60%)が当該会社の株式を100%、Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd.につきましては、82.8%所有しております。  
上海虹彩塑料有限公司につきましては、テクノポリマー(株)および日本カラリング(株) (当社の出資比率75%)が、当該会社の株式を各々30%所有しております。  
ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.につきましては、(株)エラストミックス (当社の出資比率98.5%)が、当該会社の株式を50%所有しております。

#### 重要な関連会社の状況

| 会 社 名                        | 資本金         | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容             |
|------------------------------|-------------|------------------|---------------------------|
| 日 本 ブ チ ル (株)                | 3,168百万円    | 50               | ブチルゴムの製造・販売               |
| 錦 湖 ポ リ ケ ム (株)              | 21,500百万WON | 50               | エチレン・プロピレンゴムの製<br>造・仕入・販売 |
| ジェイエスアール クレ<br>イトン エラストマー(株) | 1,500百万円    | 50               | 熱可塑性エラストマーの製造・<br>販売      |
| 日本特殊コーティング(株)                | 92百万円       | 50               | 光ファイバー用コーティング材<br>料等の販売   |

(7) 主要な事業内容（平成19年3月31日現在）

下記製品の製造および販売

| 事業区分    |                   | 内容                                                    |
|---------|-------------------|-------------------------------------------------------|
| 石油化学系事業 | エラストマー            | 汎用合成ゴム、機能性特殊ゴム、熱可塑性エラストマー、原料ゴムの精練加工品等                 |
|         | エマルジョン            | 紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品等        |
|         | 合成樹脂              | ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂、合成樹脂の着色加工品等                    |
| 多角化事業   | 半導体製造用材料          | フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等                              |
|         | フラットパネル・ディスプレイ用材料 | カラー液晶ディスプレイ用材料、プラズマ・ディスプレイ用材料等                        |
|         | 光学材料              | 光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料、耐熱透明樹脂および機能性フィルム等 |
|         | 機能化学材料            | 高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等                |
|         | その他               | 化成品、電子機器部品の検査治具・装置等                                   |

(8) 主要な営業所および工場等（平成19年3月31日現在）  
 当社

|          |                  |           |         |
|----------|------------------|-----------|---------|
| 本 社      | 東京都中央区築地五丁目6番10号 |           |         |
| ブランチ・営業所 | 大阪ブランチ           | 大阪市       |         |
|          | 名古屋ブランチ          | 名古屋市      |         |
|          | 九州営業所            | 佐賀県佐賀市    |         |
| 工 場      | 四日市工場            | 三重県四日市市   |         |
|          | 千葉工場             | 千葉県市原市    |         |
|          | 鹿島工場             | 茨城県神栖市    |         |
| 研 究 所    | 四日市研究センター        | 高分子研究所    | 三重県四日市市 |
|          |                  | 半導体材料研究所  | 三重県四日市市 |
|          |                  | 精密電子研究所   | 三重県四日市市 |
|          |                  | ディスプレイ研究所 | 三重県四日市市 |
|          | 筑波研究所            | 茨城県つくば市   |         |
| 海 外      | ヨーロッパ事務所         | ベルギー      |         |
|          | 上海事務所            | 中国        |         |
|          | ソウル事務所           | 韓国        |         |
|          | 台湾事務所            | 台湾        |         |

(注) ソウル事務所は平成19年4月1日に閉鎖し、JSR Micro Korea Co.,Ltd.に業務を移管いたしました。

重要な子会社および関連会社

| 事業区分     | 会社名                                 | 本社所在地   |
|----------|-------------------------------------|---------|
| エラストマー事業 | (株)エラストミックス                         | 三重県四日市市 |
|          | 九州ゴム加工(株)                           | 佐賀県鳥栖市  |
|          | JSR AMERICA, INC.                   | 米国      |
|          | 日本ブチル(株)                            | 神奈川県川崎市 |
|          | 錦湖ポリケム(株)                           | 韓国      |
|          | ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)            | 東京都港区   |
|          | ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.      | タイ      |
| エマルジョン事業 | (株)イーテック                            | 三重県四日市市 |
| 合成樹脂事業   | テクノポリマー(株)                          | 東京都中央区  |
|          | 日本カラリング(株)                          | 三重県四日市市 |
|          | (株)エクセル東海                           | 静岡県御殿場市 |
|          | TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.  | 香港      |
|          | Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd. | タイ      |
|          | Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd. | 中国      |
|          | TECHNO POLYMER AMERICA, INC.        | 米国      |
|          | 上海虹彩塑料有限公司                          | 中国      |
| 多角化事業    | JSR マイクロ九州(株)                       | 佐賀県佐賀市  |
|          | (株)JSRマイクロテック                       | 埼玉県日高市  |
|          | (株)ディーメック                           | 東京都中央区  |
|          | JSR オプテック筑波(株)                      | 茨城県土浦市  |
|          | JSR Micro N.V.                      | ベルギー    |
|          | JSR Micro, Inc.                     | 米国      |
|          | JSR Micro Korea Co., Ltd.           | 韓国      |
|          | 日本特殊コーティング(株)                       | 茨城県土浦市  |
|          | JSR物流(株)                            | 三重県四日市市 |
|          | JSRエンジニアリング(株)                      | 三重県四日市市 |
|          | 日合工業(株)                             | 茨城県神栖市  |
|          | JSRトレーディング(株)                       | 東京都中央区  |
|          | JSRサービス(株)                          | 東京都中央区  |
|          | JNTシステム(株)                          | 東京都中央区  |

(注) は重要な関連会社を示しております。

(9) 従業員の状況（平成19年3月31日現在）

| 従業員数    | 前期末比増減数 |
|---------|---------|
| 4,693 名 | + 117 名 |

(10) 主要な借入先（平成19年3月31日現在）

| 借入先             | 借入金残高 |
|-----------------|-------|
|                 | 百万円   |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 5,055 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 3,843 |
| 株式会社三井住友銀行      | 3,845 |

2. 会社の株式に関する事項（平成19年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 696,061,000株  
 (2) 発行済株式の総数 255,885,166株  
 (3) 単元株式数 100株  
 (4) 株主数 23,972名  
 (5) 大株主

| 株 主 名                                   | 当社への出資状況 |         |
|-----------------------------------------|----------|---------|
|                                         | 持 株 数    | 出 資 比 率 |
| 株 式 会 社 プ リ チ ス ト ン                     | 40,866   | 16.20   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)               | 12,088   | 4.79    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                 | 11,899   | 4.71    |
| 株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行           | 10,249   | 4.06    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(三菱化学株式会社退職給付信託口) | 9,888    | 3.92    |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103    | 6,404    | 2.53    |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン             | 6,227    | 2.46    |
| ザ チェース マンハッタン バンク 385036                | 6,223    | 2.46    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                     | 5,998    | 2.37    |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー           | 5,389    | 2.13    |

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数（3,664,774株）を減じた株式数（252,220,392株）を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成19年3月31日現在）

(1) 新株予約権の概要

当社が発行している新株予約権の概要は次のとおりであります。

| 新株予約権の名称<br>(発行日)                                   | 新株予約権<br>の<br>数 | 目的となる<br>株式の種類<br>および数 | 行使<br>価額 | 行使期間                              | 対象者                  |
|-----------------------------------------------------|-----------------|------------------------|----------|-----------------------------------|----------------------|
| J S R 株式会社<br>2005年度新株予約権<br>(平成17年6月17日)           | 577個            | 普通株式<br>57,700株        | 1円       | 平成17年<br>6月18日～<br>平成37年<br>6月17日 | 当社取締役<br>および執行<br>役員 |
| J S R 株式会社<br>2006年度新株予約権<br>(取締役用)<br>(平成18年8月1日)  | 245個            | 普通株式<br>24,500株        | 1円       | 平成18年<br>8月2日～<br>平成38年<br>6月16日  | 当社取締役                |
| J S R 株式会社<br>2006年度新株予約権<br>(執行役員用)<br>(平成18年8月1日) | 146個            | 普通株式<br>14,600株        | 1円       | 平成18年<br>8月2日～<br>平成38年<br>6月16日  | 当社<br>執行役員           |

(注) 行使の条件として、新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとしております。

(2) 当事業年度末日における当社取締役が保有する新株予約権の状況

| 新株予約権の名称<br>(発行日)                                  | 新株<br>予約権<br>の<br>数 | 目的となる<br>株式の種類<br>および数 | 行使<br>価額 | 行使期間                              | 対象者       | 保有<br>する者<br>の<br>数 |
|----------------------------------------------------|---------------------|------------------------|----------|-----------------------------------|-----------|---------------------|
| J S R 株式会社<br>2005年度新株予約権<br>(平成17年6月17日)          | 381個                | 普通株式<br>38,100株        | 1円       | 平成17年<br>6月18日～<br>平成37年<br>6月17日 | 当社<br>取締役 | 9名                  |
| J S R 株式会社<br>2006年度新株予約権<br>(取締役用)<br>(平成18年8月1日) | 245個                | 普通株式<br>24,500株        | 1円       | 平成18年<br>8月2日～<br>平成38年<br>6月16日  | 当社<br>取締役 | 9名                  |

(注) 当社は監査役には新株予約権を交付しておりません。

(3) 当事業年度中に従業員等に交付した新株予約権の状況

| 新株予約権の名称<br>(発行日)                                   | 新株<br>予約権<br>の<br>数 | 目的となる<br>株式の種類<br>および数 | 行使<br>価額 | 行使期間                             | 対象者        | 交付<br>した者<br>の<br>数 |
|-----------------------------------------------------|---------------------|------------------------|----------|----------------------------------|------------|---------------------|
| J S R 株式会社<br>2006年度新株予約権<br>(執行役員用)<br>(平成18年8月1日) | 146個                | 普通株式<br>14,600株        | 1円       | 平成18年<br>8月2日～<br>平成38年<br>6月16日 | 当社執行<br>役員 | 13名                 |

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成19年3月31日現在）

| 地 位               | 氏 名     | 担当および他の法人等の代表状況                                                              |
|-------------------|---------|------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役)  | 吉 田 淑 則 | (他の法人等の代表状況)<br>日本ブチル株式会社取締役社長                                               |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 伊 藤 忠 彦 | 石油化学系事業、生産・技術、生産物流、品質保証担当<br>(他の法人等の代表状況)<br>ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社取締役副社長 |
| 専務取締役             | 山 口 隆   | CSR活動、合成樹脂事業、原料資材、総務、法務、環境安全担当<br>(他の法人等の代表状況)<br>東部ブタジエン株式会社取締役社長           |
| 常務取締役             | 春 木 二 生 | 経理財務、広報担当                                                                    |
| 常務取締役             | 長谷川 誠 一 | 戦略計画、グループ企業、情報システム担当                                                         |
| 常務取締役             | 小 柴 満 信 | ファイン系事業担当                                                                    |
| 取 締 役             | 別 所 信 夫 | 新事業開発担当                                                                      |
| 取 締 役             | 廣 瀬 正 樹 | 人事担当                                                                         |
| 取 締 役             | 佐 藤 穂 積 | 研究開発担当                                                                       |
| 常勤監査役             | 杉 江 正 寛 |                                                                              |
| 常勤監査役             | 尾 崎 典 夫 |                                                                              |
| 常勤監査役             | 深 澤 久仁汎 |                                                                              |
| 監 査 役             | 岡 部 誠 之 | 株式会社ブリヂストン執行役員                                                               |
| 監 査 役             | 伊 東 健 治 |                                                                              |

- (注) 1. 監査役深澤久仁汎、岡部誠之および伊東健治の各氏は、社外監査役であります。  
 2. 監査役伊東健治氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 3. 当期中の退任役員は、次のとおりであります。(役名は退任時)  
 取 締 役 伊 丹 良 彦 (平成18年6月16日退任)  
 取 締 役 山 中 仁 (平成18年6月16日退任)



4. (ご参考) 当社の執行役員

| 地 位    | 氏 名   | 担 当 ・ 役 職                                     |
|--------|-------|-----------------------------------------------|
| 上席執行役員 | 廣瀬 正樹 | 人事部長                                          |
| 上席執行役員 | 佐藤 穂積 | 四日市研究センター長                                    |
| 上席執行役員 | 伊藤 友一 | 光学材料事業部長                                      |
| 上席執行役員 | 辻 昭   | JSR Micro Taiwan Co.,Ltd. 取締役社長               |
| 上席執行役員 | 宮部 五郎 | 光・電子材料事業企画センター長兼同<br>企画部長兼JSR Micro N.V.取締役社長 |
| 上席執行役員 | 中村栄太郎 | 機能性エラストマー事業部長兼石油化<br>学系事業担当補佐                 |
| 上席執行役員 | 佐島 康貴 | ディスプレイ材料事業部長                                  |
| 上席執行役員 | 長谷川久夫 | 四日市工場長                                        |
| 執行役員   | 藤本 敏行 | 経理財務部長                                        |
| 執行役員   | 熊野 厚司 | 四日市研究センター・ディスプレイ研<br>究所長兼同ディスプレイ材料開発室長        |
| 執行役員   | 岩永伸一郎 | 四日市研究センター・精密電子研究所<br>長兼同機能材料開発室長              |
| 執行役員   | 川崎 弘一 | 生産技術部長兼製品・品質保証部長                              |
| 執行役員   | 大橋 義行 | プロセス技術センター長兼同機能フィ<br>ルム部長                     |
| 執行役員   | 若林 卓  | JSR Micro Korea Co.,Ltd.取締役社長                 |
| 執行役員   | 川井 達  | エラストマー事業部長兼同エラストマ<br>ー部長                      |

を付した執行役員は取締役を兼任しております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                     | 取 締 役       |                  | 監 査 役       |                  |
|-------------------------|-------------|------------------|-------------|------------------|
|                         | 支給人員<br>(名) | 支 給 額<br>(百万円/年) | 支給人員<br>(名) | 支 給 額<br>(百万円/年) |
| 月 額 報 酬<br>(うち社外役員)     | 9<br>( )    | 295<br>( )       | 5<br>(3)    | 96<br>(26)       |
| 当事業年度に係わる賞与<br>(うち社外役員) | 9<br>( )    | 97<br>( )        | ( )         | ( )              |
| 合 計<br>(うち社外役員)         | 9<br>( )    | 392<br>( )       | 5<br>(3)    | 96<br>(26)       |

- (注) 1. 取締役の月額報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第44回定時株主総会において、月額30百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の月額報酬限度額は、平成17年6月17日開催の第60回定時株主総会において、月額10百万円以内と決議いただいております。
3. 賞与は本総会において第4号議案が原案どおり可決された場合の支給見込み額です。
4. 上記のほか、平成18年6月16日開催の第61回定時株主総会の決議に基づき、報酬等として新株予約権を取締役9名に付与いたしました。(割当日の株価に基づきブラックショールズモデルで計算された公正価額である総額60百万円のうち43百万円を当事業年度分として費用計上しております。)
5. 上記に使用人兼務取締役の使用人部分給とは含まれておりません。
6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 社外役員に関する事項

社外監査役の他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

| 氏名    | 地位    | 兼任先および兼任内容                                                          |
|-------|-------|---------------------------------------------------------------------|
| 深澤久仁汎 | 常勤監査役 | 他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。                                       |
| 岡部誠之  | 監査役   | 株式会社ブリヂストン執行役員を兼任しています。株式会社ブリヂストンは当社の主要取引先かつ大株主であり、特定関係事業者に該当いたします。 |
| 伊東健治  | 監査役   | 他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。                                       |

当事業年度における主な活動状況

| 氏名    | 地位    | 主な活動状況                                                                                          |
|-------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 深澤久仁汎 | 常勤監査役 | 当期開催の取締役会18回のうち18回に、また監査役会16回のうち16回に出席し、銀行で培った財務・会計に関する豊富な知見を生かし、必要に応じ議案・審議等につき必要な発言を適宜行っています。  |
| 岡部誠之  | 監査役   | 当期開催の取締役会18回のうち17回に、また監査役会16回のうち15回に出席し、事業会社の管理部門で培った豊富な知見を生かし、必要に応じ議案・審議等につき必要な発言を適宜行っています。    |
| 伊東健治  | 監査役   | 監査役就任後に開催された取締役会12回のうち12回に、また監査役会11回のうち11回に出席し、公認会計士としての専門的知見を生かし、必要に応じ議案・審議等につき必要な発言を適宜行っています。 |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当社の会計監査人としての報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 34百万円

当社および当社子会社が支払うべき報酬等の額の合計額 50百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、には証券取引法に基づく監査に対する報酬等の額を含めております。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である内部統制に係るアドバイザー業務を委託し報酬を支払っております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により、監査役会はその会計監査人を解任することができます。この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初の株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、平成18年5月15日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

### (1) 業務運営の基本方針

当社では、以下の企業理念、経営方針を経営の拠り所とする。

#### 【企業理念】

- Materials Innovation -

新しいマテリアルを提供し、その価値により、豊かな人間社会（人・社会・環境）の実現に貢献します。

#### 【経営方針】

常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。

経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。

地球の未来のために、レスポンシブル・ケアを実践していきます。

(2) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会が、取締役会規程その他関連規程に基づき、経営上の重要事項および当社を会社法上の親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という）の経営上の基本的事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する。

コンプライアンスへの姿勢を明確にし、その内容を充実させるためにCSR活動担当取締役を議長とするCSR会議を設置し、企業倫理とレスポンシブル・ケア推進活動をベースに、当社グループのコンプライアンスの確保・推進について指導・監督にあたる。企業倫理については、取締役および使用人の行動規範として「JSRグループ企業倫理要綱」を定める。

内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を設置し、内部統制システムの実効性を監査する。

相談・通報体制を設け、役員および社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしている事に気づいたときは企業倫理委員会または社外弁護士に通報（匿名も可）する体制をとる。この場合、通報者に不利益がないことを確保する。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する重要事項の審議と決議ならびに取締役の職務執行状況の監督等を行う。また、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、取締役および社長の指名する執行役員が出席する経営会議を毎週1回開催し、経営計画に係る事項ならびに各部門の重要な執行案件について審議を行い、重要な案件については取締役会に上程する。さらに、取締役により構成される戦略課題会議を設け、経営の基本政策、経営方針に関する事項および重要な執行案件につき前広に検討を行い、取締役会および経営会議を補完する。

事業運営については、将来の事業環境変化を踏まえ中期計画「JS Revolution」（注1）を策定し、その実行計画として各年度予算を策定して全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

コストダウンプロジェクト「CRG-」（注2）を推進し、当社グループ全体において原料から物流まで一体となったコスト削減に努める。

変化の激しい経営環境に俊敏に対応するため取締役の任期を1年としている。

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能を強化するため執行役員制度を導入している。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

上記に述べた取締役会、経営会議、戦略課題会議その他の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視する。

環境・安全リスク、コンプライアンス違反リスク、その他事業活動に伴って生ずる個別のリスクについては、レスポンスブル・ケア推進委員会や企業倫理委員会などの社内横断的な組織または各部門においてリスク管理を行う。

危機発生時の対策としては、「危機管理マニュアル」に基づき、緊急度に応じて社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとする。

(5) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および「文書情報管理規程」に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、決裁書その他取締役の職務の執行に係る文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役および監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。

(6) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

「グループ経営推進要綱」を定め、グループ企業（当社グループに属する、当社以外の企業をいう）の運営を行う。グループ企業における経営上の重要事項については、所定の基準に従って当社の取締役会、経営会議等の承認を得るものとする。

グループ企業部と関係事業部が、グループ企業の経営に関する管理・監督および助言を行い、環境安全部、経理財務部、法務部等の管理部門がグループ企業各社への支援体制をとる。

「JSRグループ企業倫理要綱」を定め、当社グループにおけるコンプライアンスの確保・推進をグループ一体となって行う。

監査室が定期的にグループ企業各社の内部監査を行い、各社の内部統制システムの実効性を監査する。

(7) 監査役の監査に関する事項

職務を補助すべき使用人および当該使用人の独立性に関する事項

監査役を補助する使用人として専任の監査役付1名を置き、監査役の監査の補助にあたらせる。監査役付の人事については、監査役会への事前の相談と了解を得るものとする。また、監査役付の人事評価は監査役が行う。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 監査役は、取締役会、経営会議に出席し、また、主要な決裁書を、決裁後監査役に回覧することにより、重要な業務執行の決定等につき監査役がその内容を確認できる体制をとる。
- 2) 監査室は、内部監査結果に関し、定期的に監査役に報告を行う。
- 3) 監査役は、必要に応じて取締役、担当部署、グループ企業等に対し、業務に関する報告を求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と監査室、会計監査人、グループ企業監査役およびグループ企業部との連携、情報交換を適宜行う。

- (注) 1. 中期計画「JS Revolution」の最終年度にあたる2006年度（平成18年度）に、当初設定した売上高、営業利益などの目標値をほぼ達成いたしましたため、新たに2007年度（平成19年度）を初年度とする新中期計画「JUMP2010」をスタートさせることといたしました。
2. 競争力の継続的強化のためのコスト削減につきましても、2007年度からはコストダウン・プロジェクト「E-100」（Efficiency100%）を推進してまいります。

# 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

| 科 目         | 金 額     | 科 目             | 金 額     |
|-------------|---------|-----------------|---------|
| 資 産 の 部     | 百万円     | 負 債 の 部         | 百万円     |
| 流 動 資 産     | 249,238 | 流 動 負 債         | 142,100 |
| 現金及び預金      | 15,586  | 支払手形及び買掛金       | 87,952  |
| 受取手形及び売掛金   | 93,340  | 短 期 借 入 金       | 15,523  |
| 有 価 証 券     | 38,418  | 未 払 法 人 税 等     | 10,794  |
| た な 卸 資 産   | 67,220  | そ の 他           | 27,828  |
| 繰 延 税 金 資 産 | 5,073   | 固 定 負 債         | 26,862  |
| 未 収 入 金     | 24,691  | 長 期 借 入 金       | 2,745   |
| そ の 他       | 5,004   | 退 職 給 付 引 当 金   | 14,782  |
| 貸 倒 引 当 金   | 97      | 環 境 対 策 引 当 金   | 3,294   |
| 固 定 資 産     | 159,710 | 繰 延 税 金 負 債     | 3,290   |
| 有形固定資産      | 98,182  | そ の 他           | 2,750   |
| 建物及び構築物     | 29,206  | 負 債 合 計         | 168,962 |
| 機械装置及び運搬具   | 36,971  | 純 資 産 の 部       |         |
| 土 地         | 16,957  | 株 主 資 本         | 223,573 |
| 建 設 仮 勘 定   | 7,580   | 資 本 金           | 23,320  |
| そ の 他       | 7,466   | 資 本 剰 余 金       | 25,179  |
| 無形固定資産      | 5,712   | 利 益 剰 余 金       | 183,374 |
| 投資その他の資産    | 55,815  | 自 己 株 式         | 8,299   |
| 投資有価証券      | 44,306  | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 11,612  |
| 長 期 貸 付 金   | 4,726   | その他有価証券評価差額金    | 10,087  |
| 繰 延 税 金 資 産 | 2,462   | 為替換算調整勘定        | 1,525   |
| そ の 他       | 4,505   | 新 株 予 約 権       | 70      |
| 貸 倒 引 当 金   | 185     | 少 数 株 主 持 分     | 4,729   |
| 資 産 合 計     | 408,949 | 純 資 産 合 計       | 239,986 |
|             |         | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 408,949 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

| 科 目           | 金 額    |         |
|---------------|--------|---------|
|               | 百万円    |         |
| 売 上 高         |        | 365,831 |
| 売 上 原 価       |        | 252,752 |
| 売 上 総 利 益     |        | 113,078 |
| 販売費及び一般管理費    |        | 57,835  |
| 営 業 利 益       |        | 55,242  |
| 営 業 外 収 益     |        |         |
| 受取利息・受取配当金    | 1,030  |         |
| 持分法による投資利益    | 1,438  |         |
| そ の 他         | 2,965  | 5,434   |
| 営 業 外 費 用     |        |         |
| 支 払 利 息       | 398    |         |
| そ の 他         | 5,559  | 5,958   |
| 経 常 利 益       |        | 54,719  |
| 特 別 利 益       |        |         |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 227    | 227     |
| 特 別 損 失       |        |         |
| 固 定 資 産 廃 棄 損 | 843    |         |
| アスベスト処理費用     | 460    |         |
| 環境対策引当金繰入額    | 201    | 1,505   |
| 税金等調整前当期純利益   |        | 53,440  |
| 法人税、住民税及び事業税  | 20,127 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,136  | 18,991  |
| 少 数 株 主 利 益   |        | 794     |
| 当 期 純 利 益     |        | 33,654  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

|                                   | 株 主 資 本 |        |         |         |         |
|-----------------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
|                                   | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
|                                   | 百万円     | 百万円    | 百万円     | 百万円     | 百万円     |
| 平成18年3月31日残高                      | 23,320  | 25,179 | 155,433 | △ 2,898 | 201,034 |
| 連結会計年度中の変動額                       |         |        |         |         |         |
| 剰 余 金 の 配 当                       |         |        | △ 5,568 |         | △ 5,568 |
| 利益処分による役員賞与                       |         |        | △ 135   |         | △ 135   |
| 当 期 純 利 益                         |         |        | 33,654  |         | 33,654  |
| 自 己 株 式 の 取 得                     |         |        |         | △ 5,411 | △ 5,411 |
| 自 己 株 式 の 処 分                     |         |        | △ 9     | 9       | 0       |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額(純額) |         |        |         |         |         |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | —       | —      | 27,940  | △ 5,401 | 22,538  |
| 平成19年3月31日残高                      | 23,320  | 25,179 | 183,374 | △ 8,299 | 223,573 |

|                                   | 評価・換算差額等         |          | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|-----------------------------------|------------------|----------|-------|--------|---------|
|                                   | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 |       |        |         |
|                                   | 百万円              | 百万円      | 百万円   | 百万円    | 百万円     |
| 平成18年3月31日残高                      | 11,151           | 564      | —     | 3,957  | 216,707 |
| 連結会計年度中の変動額                       |                  |          |       |        |         |
| 剰 余 金 の 配 当                       |                  |          |       |        | △ 5,568 |
| 利益処分による役員賞与                       |                  |          |       |        | △ 135   |
| 当 期 純 利 益                         |                  |          |       |        | 33,654  |
| 自 己 株 式 の 取 得                     |                  |          |       |        | △ 5,411 |
| 自 己 株 式 の 処 分                     |                  |          |       |        | 0       |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額(純額) | △ 1,063          | 961      | 70    | 772    | 739     |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | △ 1,063          | 961      | 70    | 772    | 23,278  |
| 平成19年3月31日残高                      | 10,087           | 1,525    | 70    | 4,729  | 239,986 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 26社

連結子会社の名称

株式会社エラストミックス、九州ゴム加工株式会社、JSR AMERICA,INC.、  
ELASTOMIX(THAILAND)CO.,LTD.、株式会社イーテック、  
テクノポリマー株式会社、日本カラリング株式会社、  
株式会社エクセル東海、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、  
Techno Polymer(Thailand)Co.,Ltd.、Techno Polymer(Shanghai)Co.,Ltd.、  
TECHNO POLYMER AMERICA,INC.、上海虹彩塑料有限公司、  
JSRマイクロ九州株式会社、株式会社JSRマイクロテック、  
株式会社ディーメック、JSRオブテック筑波株式会社、JSR Micro N.V.、  
JSR Micro,Inc.、JSR Micro Korea Co.,Ltd.、JSR物流株式会社、  
JSRエンジニアリング株式会社、日合工業株式会社、  
JSRトレーディング株式会社、JSRサービス株式会社、  
JNTシステム株式会社

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

日本ブチル株式会社、錦湖ポリケム株式会社、  
ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社、  
日本特殊コーティング株式会社

##### ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社) 大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他  
(関連会社) 東部ブタジエン株式会社他

持分法を適用していない理由

非連結子会社(大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他)、関連会社(東部ブタジエン株式会社他)は連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため持分法適用範囲から除外しております。

##### ③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち JSR AMERICA,INC.、ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd.、Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA,INC.、上海虹彩塑料有限公司、JSR Micro N.V.及びJSR Micro,Inc.の9社の事業年度の末日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 2. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

#### ② デリバティブ

時価法によっております。

#### ③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法によっております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（一部については定額法）によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、のれんについては均等償却（5年）してしております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して（一部の子会社は10年間による定額法で）費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
- ④ 環境対策引当金  
ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② ヘッジ会計の方法  
通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ③ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
全面時価評価法を採用しております。
- (6) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更
- 役員賞与に関する会計基準  
当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を国内会社に適用しております。  
なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
- ② 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等  
当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は235,186百万円であります。
- ③ ストック・オプション等に関する会計基準等  
当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。  
なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務  
 担保に供している資産 有形固定資産 13,637百万円  
 上記に対する債務 長期借入金（銀行取引に伴う債務） 1百万円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 268,008百万円
- (3) 保証債務残高  
 日密科億橡膠（佛山）有限公司 256百万円  
 従業員 155百万円  
 その他（1社） 49百万円  
 合計 462百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 255,885,166株

- (2) 剰余金の配当に関する事項  
 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成18年6月16日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 2,542           | 10                  | 平成18年3月31日 | 平成18年6月19日  |
| 平成18年10月24日<br>取締役会  | 普通株式  | 3,026           | 12                  | 平成18年9月30日 | 平成18年11月28日 |
| 計                    |       | 5,568           |                     |            |             |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後になるもの

平成19年6月15日開催の定時株主総会の議案として、利益剰余金の処分として期末配当に関する事項を次のとおり付議します。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,026百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの金額 12円

基準日 平成19年3月31日

効力発生日 平成19年6月18日

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
 普通株式 96,800株

5. 一株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 932円47銭  
 1株当たり当期純利益 133円10銭

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

| 科 目      | 金 額     | 科 目          | 金 額     |
|----------|---------|--------------|---------|
| 資産の部     | 百万円     | 負債の部         | 百万円     |
| 流動資産     | 206,139 | 流動負債         | 118,143 |
| 現金及び預金   | 5,315   | 買掛金          | 71,412  |
| 受取手形     | 2,844   | 短期借入金        | 13,843  |
| 売掛金      | 72,903  | 未払金          | 4,907   |
| 有価証券     | 38,418  | 未払法人税等       | 8,560   |
| 製品       | 26,359  | 未払費用         | 11,171  |
| 半製品      | 5,477   | その他          | 8,248   |
| 仕掛品      | 1,561   | 固定負債         | 22,397  |
| 原材料      | 9,168   | 長期借入金        | 2,500   |
| 貯蔵品      | 4,558   | 退職給付引当金      | 12,448  |
| 未収入金     | 33,411  | 環境対策引当金      | 3,033   |
| 延税金資産    | 2,902   | 繰延税金負債       | 3,128   |
| 繰倒引当金    | 3,242   | その他          | 1,287   |
|          | 23      | 負債合計         | 140,541 |
| 固定資産     | 142,591 | 純資産の部        |         |
| 有形固定資産   | 72,117  | 株主資本         | 198,157 |
| 建物       | 16,310  | 資本金          | 23,320  |
| 構築物      | 4,610   | 資本剰余金        | 25,179  |
| 機械装置     | 27,612  | 資本準備金        | 25,179  |
| 車両運搬具    | 107     | 利益剰余金        | 157,957 |
| 工具器具備品   | 6,049   | 利益準備金        | 3,710   |
| 土地       | 14,343  | その他利益剰余金     | 154,246 |
| 建設仮勘定    | 3,083   | 特別償却準備金      | 827     |
| 無形固定資産   | 5,327   | 固定資産圧縮積立金    | 3,800   |
| ソフトウェア等  | 5,327   | 別途積立金        | 42,431  |
| 投資その他の資産 | 65,145  | 繰越利益剰余金      | 107,187 |
| 投資有価証券   | 33,980  | 自己株式         | 8,299   |
| 関係会社株式   | 14,173  | 評価・換算差額等     | 9,962   |
| 関係会社出資金  | 64      | その他有価証券評価差額金 | 9,962   |
| 長期貸付金    | 14,140  | 新株予約権        | 70      |
| 繰倒引当金    | 2,958   | 純資産合計        | 208,189 |
|          | 172     | 負債・純資産合計     | 348,731 |
| 資産合計     | 348,731 |              |         |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

| 科 目          | 金 額    |         |
|--------------|--------|---------|
|              | 百万円    | 百万円     |
| 売上高          |        | 249,812 |
| 売上原価         |        | 166,800 |
| 売上総利益        |        | 83,011  |
| 販売費及び一般管理費   |        | 40,122  |
| 営業利益         |        | 42,889  |
| 営業外収益        |        |         |
| 受取利息         | 280    |         |
| 受取配当金        | 3,623  |         |
| その他          | 3,266  | 7,170   |
| 営業外費用        |        |         |
| 支払利息         | 319    |         |
| その他          | 4,144  | 4,463   |
| 経常利益         |        | 45,596  |
| 特別利益         |        |         |
| 営業譲渡益        | 341    | 341     |
| 特別損失         |        |         |
| 固定資産廃棄損      | 782    |         |
| アスベスト処理費用    | 288    |         |
| 環境対策引当金繰入額   | 201    | 1,272   |
| 税引前当期純利益     |        | 44,665  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,816 |         |
| 法人税等調整額      | 366    | 15,449  |
| 当期純利益        |        | 29,216  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

|                           | 株 主 資 本       |               |              |            |              |               |               |                | 計 |         |
|---------------------------|---------------|---------------|--------------|------------|--------------|---------------|---------------|----------------|---|---------|
|                           | 資本金           | 資 本 金         |              | 利 益 剰 余 金  |              |               |               | 計              |   |         |
|                           |               | 資 本 金         | 資 本 金        | 利 益 金      | その他利益剰余金     |               |               |                |   |         |
|                           |               |               |              |            | 特別償却準備金      | 固定資産圧縮積立金     | 別途積立金         |                |   | 繰越利益剰余金 |
| 平成18年3月31日残高              | 百万円<br>23,320 | 百万円<br>25,179 | 百万円<br>3,710 | 百万円<br>971 | 百万円<br>4,323 | 百万円<br>42,431 | 百万円<br>82,956 | 百万円<br>134,392 |   |         |
| 当期中の変動額                   |               |               |              |            |              |               |               |                |   |         |
| 剰余金の配当                    |               |               |              |            |              |               | △ 5,568       | △ 5,568        |   |         |
| 利益処分による役員賞与               |               |               |              |            |              |               | △ 73          | △ 73           |   |         |
| 特別償却準備金の取崩                |               |               |              | △ 747      |              |               | 747           | —              |   |         |
| 特別償却準備金の積立                |               |               |              | 603        |              |               | △ 603         | —              |   |         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩              |               |               |              |            | △ 525        |               | 525           | —              |   |         |
| 固定資産圧縮積立金の積立              |               |               |              |            | 3            |               | △ 3           | —              |   |         |
| 当期純利益                     |               |               |              |            |              |               | 29,216        | 29,216         |   |         |
| 自己株式の取得                   |               |               |              |            |              |               |               | —              |   |         |
| 自己株式の処分                   |               |               |              |            |              |               | △ 9           | △ 9            |   |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) |               |               |              |            |              |               |               | —              |   |         |
| 当期中の変動額合計                 | —             | —             | —            | △ 143      | △ 522        | —             | 24,230        | 23,564         |   |         |
| 平成19年3月31日残高              | 23,320        | 25,179        | 3,710        | 827        | 3,800        | 42,431        | 107,187       | 157,957        |   |         |

|                           | 株主資本           |                | 評価・換算差額等         | 新株予約権 | 純資産合計          |
|---------------------------|----------------|----------------|------------------|-------|----------------|
|                           | 自己株式           | 株主資本合計         | その他有価証券<br>評価差額金 |       |                |
| 平成18年3月31日残高              | 百万円<br>△ 2,898 | 百万円<br>179,994 | 百万円<br>10,998    | 百万円   | 百万円<br>190,992 |
| 当期中の変動額                   |                |                |                  |       |                |
| 剰余金の配当                    |                | △ 5,568        |                  |       | △ 5,568        |
| 利益処分による役員賞与               |                | △ 73           |                  |       | △ 73           |
| 特別償却準備金の取崩                |                |                |                  |       |                |
| 特別償却準備金の積立                |                |                |                  |       |                |
| 固定資産圧縮積立金の取崩              |                |                |                  |       |                |
| 固定資産圧縮積立金の積立              |                |                |                  |       |                |
| 当期純利益                     |                | 29,216         |                  |       | 29,216         |
| 自己株式の取得                   | △ 5,411        | △ 5,411        |                  |       | △ 5,411        |
| 自己株式の処分                   | 9              | 0              |                  |       | 0              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) |                |                | △ 1,035          | 70    | △ 965          |
| 当期中の変動額合計                 | △ 5,401        | 18,162         | △ 1,035          | 70    | 17,197         |
| 平成19年3月31日残高              | △ 8,299        | 198,157        | 9,962            | 70    | 208,189        |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

総平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、のれんについては均等償却（5年）しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は発生の際の翌期に一括して費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
- ④ 環境対策引当金  
ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② ヘッジ会計の方法  
通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ③ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

#### (5) 会計方針の変更

- ① 役員賞与に関する会計基準  
当期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
- ② 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等  
当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は208,119百万円であります。

- ③ ストック・オプション等に関する会計基準等  
 当期から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|            |                  |           |
|------------|------------------|-----------|
| 担保に供している資産 | 有形固定資産           | 13,637百万円 |
| 上記に対する債務   | 長期借入金(銀行取引に伴う債務) | 1百万円      |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 218,622百万円

### (3) 関係会社に対する金銭債権・債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 35,139百万円 |
| 長期金銭債権 | 14,126百万円 |
| 短期金銭債務 | 32,259百万円 |

(4) 輸出為替手形割引高 272百万円

### (5) 保証債務残高

|                |        |
|----------------|--------|
| JSR Micro N.V. | 369百万円 |
| 従業員            | 155百万円 |
| その他(2社)        | 13百万円  |
| 合計             | 538百万円 |

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|          |           |
|----------|-----------|
| 売上高      | 48,721百万円 |
| 仕入高      | 38,905百万円 |
| その他の営業取引 | 15,884百万円 |
| 受取利息     | 521百万円    |
| 受取配当金    | 3,189百万円  |
| 支払利息     | 25百万円     |
| 営業譲渡益    | 341百万円    |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,664,774株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

| 属性   | 会社等の名称                         | 議決権等の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容       |                     | 取引の内容              | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|------|--------------------------------|----------------------|------------|---------------------|--------------------|---------------|-------|---------------|
|      |                                |                      | 役員の<br>兼任等 | 事業上の関係              |                    |               |       |               |
| 子会社  | テクノポリマー(株)                     | 60%                  | なし         | 原材料の供給              | 原材料ガス等の供給<br>(注1)  | 17,467        | 未収入金  | 7,530         |
| 子会社  | JSR Micro Korea<br>Co., Ltd.   | 100%                 | 兼任1人       | 当社製品の販売及び原材料の供給     | 資金の貸付<br>(注2)      |               | 長期貸付金 | 4,315         |
|      |                                |                      |            |                     | 営業譲渡<br>(注3)       | 341           | 営業譲渡益 |               |
| 子会社  | JSR Micro Taiwan<br>Co., Ltd.  | 100%                 | 兼任1人       | 当社製品の販売及び原材料の供給     | 資金の貸付<br>(注2)      | 1,787         | 長期貸付金 | 3,932         |
| 関連会社 | ジェイエスアール<br>クレイトン<br>エラストマー(株) | 50%                  | 兼任3人       | エラストマー製品の製造委託       | 製品の購入<br>(注4)      | 10,650        | 買掛金   | 5,612         |
| 関連会社 | 東部ブタジエン(株)                     | 50%                  | 兼任1人       | 原料ガスの供給及びブタジエンガスの購入 | 原料ガスの供給<br>(注1)    | 10,195        | 未収入金  | 5,077         |
|      |                                |                      |            |                     | ブタジエンガスの購入<br>(注4) | 12,419        | 買掛金   | 5,952         |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原料ガスの供給については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
2. 貸付金利については、市場の金利を勘案して交渉の上、決定しております。
3. 営業譲渡については、親会社の方針に基づいて韓国フラットパネル・ディスプレイ用材料販売の事業を譲渡したものであり、将来利益を勘案して算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。
4. エラストマー製品の購入及びブタジエンガスの購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (2) 主要株主

| 属性   | 会社等の名称    | 議決権等の<br>被所有割合<br>(%) | 関係内容       |             | 取引の内容           | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|------|-----------|-----------------------|------------|-------------|-----------------|---------------|-----|---------------|
|      |           |                       | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係  |                 |               |     |               |
| 主要株主 | (株)ブリヂストン | 直接<br>16.2            | 兼任1人       | 当社製品の<br>販売 | エラストマー<br>製品の販売 | 36,542        | 売掛金 | 16,180        |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

825円15銭

1株当たり当期純利益

115円55銭

独立監査人の監査報告書

平成19年5月9日

JSR株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田輝夫<sup>印</sup>

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田正夫<sup>印</sup>

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西正之<sup>印</sup>

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、JSR株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JSR株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



独立監査人の監査報告書

平成19年5月9日

JSR株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田輝夫<sup>印</sup>

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田正夫<sup>印</sup>

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西正之<sup>印</sup>

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、JSR株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成19年5月11日

J S R株式会社 監査役会

|              |   |   |   |   |   |
|--------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役        | 杉 | 江 | 正 | 寛 | Ⓔ |
| 常勤監査役        | 尾 | 崎 | 典 | 夫 | Ⓔ |
| 常勤監査役（社外監査役） | 深 | 澤 | 久 | 仁 | 汎 |
| 監査役（社外監査役）   | 岡 | 部 | 誠 | 之 | Ⓔ |
| 監査役（社外監査役）   | 伊 | 東 | 健 | 治 | Ⓔ |

以 上

(ご参考)

(1) 連結キャッシュ・フローの状況 (自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 46,471               | △30,363              | △23,776              | 53,655            |

(2) セグメント情報 (自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

|      | エラストマー事業 | エマルジョン事業 | 合成樹脂事業 | 多角化事業   |
|------|----------|----------|--------|---------|
| 売上高  | 116,249  | 24,362   | 64,614 | 160,605 |
| 営業利益 | 12,368   | 1,776    | 3,865  | 40,731  |

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。この考えをもとに、配当につきましては長期的、安定的な配当を維持し、さらに連結業績の伸長に応じて利益配分を行うことを基本方針としております。

配当の決定に当たりましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定いたします。内部留保金につきましては、新たな成長につながる研究開発および戦略投資に充当し、企業価値の増大に努め中長期的には自己株式の取得にも活用することにより、株主様への利益還元を努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、上記を総合的に勘案して下記のとおり実施したいと存じます。

#### (1) 株主様に対する配当財産の割当に関する事項およびその額

当社普通株式1株につき金12円 総額3,026,644,704円とさせていただきます。  
この結果、中間配当金を含めました当期の配当金は1株当たり金24円、総額で6,053,334,396円となります。

#### (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成19年6月18日

## 第2号議案 取締役9名選任の件

現取締役全員（9名）が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 吉田 淑 則<br>(昭和14年12月18日生) | 昭和39年4月 当社入社<br>昭和63年6月 当社取締役<br>平成5年6月 当社常務取締役<br>平成9年6月 当社専務取締役<br>平成10年6月 当社取締役副社長<br>平成13年6月 当社取締役社長（現在）<br>(他の法人等の代表状況)<br>日本フチル株式会社取締役社長                             | 32,256株    |
| 2     | 伊藤 忠 彦<br>(昭和17年9月23日生)  | 昭和40年4月 当社入社<br>平成7年6月 当社取締役<br>平成10年6月 当社常務取締役<br>平成14年6月 当社専務取締役<br>平成17年6月 当社取締役副社長<br>石油化学系事業、生産・技術、生産物流、品質保証担当（現在）<br>(他の法人等の代表状況)<br>ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社取締役副社長 | 28,450株    |
| 3     | 春木 二 生<br>(昭和21年7月27日生)  | 昭和44年4月 当社入社<br>平成10年6月 当社取締役<br>平成14年6月 当社常務取締役<br>経理財務、広報担当（現在）                                                                                                          | 23,185株    |
| 4     | 長谷川 誠 一<br>(昭和22年7月3日生)  | 昭和45年4月 当社入社<br>平成11年6月 当社取締役<br>平成14年6月 当社常務取締役<br>戦略計画、グループ企業、情報システム担当（現在）                                                                                               | 21,800株    |
| 5     | 小柴 満 信<br>(昭和30年11月9日生)  | 昭和56年10月 当社入社<br>平成16年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社上席執行役員電子材料事業部長<br>平成18年6月 当社常務取締役<br>ファイン系事業担当（現在）                                                                             | 6,900株     |
| 6     | 廣瀬 正 樹<br>(昭和23年7月25日生)  | 昭和46年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社上席執行役員人事部長<br>平成18年6月 当社取締役上席執行役員人事部長<br>人事担当（現在）                                                                               | 9,622株     |
| 7     | 佐藤 穂 積<br>(昭和27年5月17日生)  | 昭和52年4月 当社入社<br>平成16年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社上席執行役員四日市研究センター長<br>平成18年6月 当社取締役上席執行役員四日市研究センター長<br>研究開発担当（現在）                                                                 | 5,400株     |
| 8     | 佐島 康 貴<br>(昭和25年8月26日生)  | 昭和49年4月 当社入社<br>平成16年6月 当社理事LCD材料事業部長兼LCD材料部長<br>平成17年6月 当社上席執行役員ディスプレイ材料事業部長（現在）                                                                                          | 3,350株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9     | 川崎 弘一<br>(昭和32年4月20日生) | 昭和58年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社執行役員生産技術部長<br>平成18年6月 当社執行役員生産技術部長兼製品・品質保証部長(現在) | 3,400株     |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. は新任候補者であります。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役杉江正寛、岡部誠之の両氏が、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。監査役候補者別所信夫氏は監査役杉江正寛氏の補欠として、監査役候補者野澤昭氏は監査役岡部誠之氏の補欠としてそれぞれ選任されますことから、その任期は当社定款第30条第2項の規定に従い、退任した監査役の任期の満了する時までとなります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 別所 信夫<br>(昭和24年9月7日生) | 昭和53年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社取締役<br>新事業開発担当(現在)                                                                                                                                                                      | 7,900株     |
| 2     | 野澤 昭<br>(昭和23年12月1日生) | 昭和48年9月 株式会社ブリヂストン入社<br>平成12年12月 同社BFS・BFE事業本部所属<br>〔BRIDGESTONE/FIRESTONE INC.派遣<br>(同社取締役兼CFO)〕<br>平成18年3月 同社執行役員<br>〔BRIDGESTONE AMERICAS HOLDING,<br>INC.派遣(同社取締役兼CFO)〕<br>平成18年10月 同社執行役員<br>CFO・財務・IT担当(現在) | 0株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 野澤昭氏は、社外監査役候補者であります。  
3. 野澤昭氏は、現在、当社の特定関係事業者(主要な取引先)である株式会社ブリヂストンの執行役員であります。  
4. 野澤昭氏を社外監査役候補者とした理由は、株式会社ブリヂストンのCFO・財務・IT担当の執行役員であり、財務の専門家としての経験と見識を有しているためであります。

### 第4号議案 取締役賞与支給の件

当期末時点の取締役9名に対し、当期の業績等を勘案し、取締役賞与総額97百万円を支給したいと存じます。

## 第5号議案 当社取締役に対する株式報酬型ストックオプションによる報酬額設定の件

当社は、取締役が株価変動の影響を株主の皆様と共有し、中長期的な業績および企業価値の向上に対しより一層意欲および士気を高める事を目的に、平成17年度から従来の現金による退職慰労金を廃止するとともに、平成17年6月17日開催の第60回定時株主総会、平成18年6月16日開催の第61回定時株主総会でのご承認を得て、当社取締役に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行してまいりました。

当社といたしましては、今後におきましても、当社取締役に対し上記記載の目的のために株式報酬型ストックオプションとして新株予約権の発行を継続していきたいと存じます。

つきましては、平成元年6月29日開催の第44回定時株主総会においてご承認いただいた30万円の月額報酬枠とは別枠で、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権による当社取締役に対する報酬の上限額を、昨年と同額の年額100百万円と設定し、今後毎年適用いたしたく、ご承認をお願いするものであります。

なお、発行する新株予約権の内容につきましては後記(1)から(6)のとおりであります。当社は前記別枠の年額100百万円を上限とする金銭報酬を取締役に対して付与し、当該報酬債権と新株予約権の払込金額（新株予約権を割当てる日における株価に基づき算出した公正価額）を相殺することにより新株予約権を発行いたします。

本議案をご承認いただいた後は、株式報酬型ストックオプションのための新株予約権の発行は、本議案記載の報酬額の枠内において、毎年当社取締役会決議により行われることとなります。

なお、当社の現在の取締役は9名ですが、第2号議案が原案どおり承認可決されますと9名になります。

### (1) 新株予約権の総数ならびに新株予約権の目的たる株式の種類および数

各事業年度に係る株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の総数  
新株予約権の総数は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という）における新株予約権1個当たりの公正価額に当該新株予約権の割当個数を乗じて得られる金額の合計額が100百万円以内となる範囲で定める数とする。

新株予約権の目的たる株式の種類および数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という）は100株とする。

ただし、当社が当社普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む）または株式併合を行う場合には、株式分割または株式併合の比率に応じ付与株式数を比例的に調整する。

また、当社が資本の減少を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

なお、上記の調整の結果生じる1株に満たない端数はこれを切り捨てるものとする。

(2) 新株予約権の払込金額

新株予約権を割当てる日における株価等の諸条件を元に算出した公正価額を払込金額とする。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は行使価額1円に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

割当日の翌日から20年以内で、当社取締役会において決定するものとする(以下、「権利行使期間」という)。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) その他の新株予約権行使の条件

新株予約権者は、当社取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。

上記にかかわらず、新株予約権者は以下の1)または2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

1) 新株予約権者が、割当日の翌日から19年を経過した日までに権利行使開始日を迎えなかった場合

割当日の翌日から19年を経過した日の翌日から権利行使期間の満了日までとする。

2) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約の議案または株式移転計画の議案につき当社株主総会で承認された場合当該承認日の翌日から15日以内とする。

各新株予約権は1個を分割して一部のみ行使することはできないものとする。

その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。



**【ご参考】**

本議案による当社取締役に対するストックオプションとしての新株予約権のほか、当社取締役を兼務しない当社執行役員に対し、本議案と同様の内容のストックオプションとしての新株予約権を、当社取締役会の決議により発行する予定であります。

以 上

## 【インターネットによる議決権行使について】

インターネットによる議決権行使は、議決権行使専用ウェブサイト (<http://www.web54.net>) をご利用いただくことによるのみ可能です。ご利用に際しては、次に記載する内容をご覧いただき、ご了承のうえご利用いただきますようお願い申し上げます。

なお、インターネットによる議決権行使には、議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」が必要になります。

### 議決権行使のお取り扱い

1. インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。
2. インターネットと議決権行使書の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使とさせていただきます。
3. インターネットによる議決権行使は、議決権行使結果の集計の都合上、平成19年6月14日（木曜日）午後5時までに行使されるようお願い申し上げます。

### パスワードのお取り扱い

1. パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで届出印鑑や暗証番号と同様に大切に保管願います。また、お電話などによるパスワードのご照会には、お答えいたしかねます。
2. パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ、使用できなくなります。ロックされてしまった場合は、画面の案内に従って操作してください。

### システムに関する環境条件

1. 議決権行使専用ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

(1) 画面の解像度が 横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。

(2) 次のアプリケーションをインストールしていること。

Microsoft<sup>®</sup> Internet Explorer Ver.5.01 SP 2以降

Adobe<sup>®</sup> Acrobat<sup>®</sup> Reader<sup>™</sup> Ver.4.0以降または、Adobe<sup>®</sup> Reader<sup>®</sup> Ver.6.0以降  
(当サイト上で総会関係書類をご参照される場合のみ必要となります)

Microsoft<sup>®</sup> およびInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

Adobe<sup>®</sup> Acrobat<sup>®</sup> Reader<sup>™</sup>、Adobe<sup>®</sup> Reader<sup>®</sup>はAdobe Systems Incorporated (アドビシステムズ社) の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

2. 議決権行使専用ウェブサイトをご利用いただくために、プロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金などが必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。
3. 携帯電話を操作端末として用いたインターネットでは、議決権行使専用ウェブサイトはご利用いただけませんのでご了承ください。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

1.インターネットでの議決権行使に関するパソコンなどの操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

中央三井 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
【電話】 0120 - 65 - 2031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 土日休日を除く 9:00~21:00)

2.その他のご登録住所・株式数のご照会などは、下記にお問い合わせください。

中央三井信託銀行 証券代行事務センター  
【電話】 0120 - 78 - 2031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)

以 上

# 第62回定時株主総会会場ご案内図

- 会 場 東京都中央区銀座六丁目14番10号 TEL 03-3546 - 0111  
 コートヤード・バイ・マリオット東京銀座ホテル  
 (旧 銀座東武ホテル) 2階「桜の間」
- 最寄駅 地下鉄(日比谷線・都営浅草線)東銀座駅A1出口または出口4より徒歩3分  
 地下鉄(丸ノ内線・銀座線)銀座駅A3出口より徒歩5分

